

平成27年度モノづくり・労働雇用に関する支援施策について

1 住工共生のまちづくり事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の重要な存立基盤であるモノづくり企業の集積について、その維持に向けた操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。

予算額	35,734千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

2 モノづくりワンストップ推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

小規模企業に光を当てたきめ細かい支援を行うため、販路系コーディネーターがモノづくり現場へ赴き、販路開拓支援を実施するとともに、市等の施策情報の提供を行う。また、技術系コーディネーターによる、市内外から寄せられる様々な発注案件を市内モノづくり企業へとつなぐマッチング支援を行い受注拡大へ繋げる。また、東大阪商工会議所等と連携し、モノづくり企業に対して、ワンストップの一貫した支援を行う。

予算額	22,712千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

3 モノづくり支援補助事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

【高付加価値化促進事業】

市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発、またテーマに沿った調査研究や講習会の開催等の取り組みに対し、補助金を交付し、付加価値の高い製品づくりや経営力の向上を図る。

【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】

北館1～2階の展示場に、市内の独自の優れた技術力を持つ基盤的技術産業の企業がビジネスマッチングを生み出す為に、オンリーワン、シェアナンバーワン等の製品・技術を展示することに対して出展支援する。補助対象者は市内企業のみで、平成22年度より出展開始後2年間（～平成21年度は3年間）、月額出展料の3分の1以内で補助金を交付。

【創業促進インキュベーション支援事業】

クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に地域の技術集積を活用して、新たな事業を創出し、展開しようとする企業・ベンチャー企業等の家賃を一部補助。補助金額は月額賃借料の5/10(市内企業)、3/10(市外企業)で、補助期間は3年間。また、北館4Fコミュニケーションスペース(入居企業の交流の場)は、賃借料・電気代を補助。

【海外見本市出展支援事業】

本市においては、環境ビジネス、デザイン戦略をはじめとする高付加価値化戦略を進めており、それらで生み出される製品などを、中国をはじめとするアジア新興国の成長市場、また、グリーンニューディール政策で生み出される米国の環境市場などに売り込んでいく販路拡大戦略を図っていく必要があることから、海外展示会への出展支援を行なっていくものである。

【モノづくり企業の国内展示会への出展支援事業】(平成26年度補正予算10,000千円)本市が平成26年度に製造業を対象に行ったアンケート調査結果によると「市場(販路・受注)拡大」が経営課題のトップに挙げられていた。そこで、国内市場への販路拡大を強力に支援すべく、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、国内展示会等の出展料の助成をするもの。

予算額	20,488千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	○
振興施策	1 3 8

4 モノづくり立地促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内のモノづくり推進地域で新たに延床面積500㎡以上を活用し(工業専用地域では延床面積1,000㎡以上を活用)製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・家屋にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合を補助することで、工場立地に際しての企業のイニシャルコストの低減を図り、製造業の本市への立地促進につなげる。

予算額	16,179千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

5 技術交流プラザ事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,100社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注探しなどに活用されている。

予算額	6,973千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10

6 東大阪ブランド推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

東大阪市内企業のオンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファの特徴ある最終製品を東大阪ブランドとして認定する東大阪ブランド推進機構を支援し、個々の企業が「東大阪ブランド」という都市ブランドの名のもと事業活動することにより、本市経済の活性化及びモノづくりのまち東大阪の都市イメージの向上を図る。

予算額	4,727千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 7

7 モノづくり教育支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子ども向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へモノづくり学習の人材派遣を行っている。

予算額	4,100千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10

8 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

世界的工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイスを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。

予算額	2,900千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

平成27年度モノづくり・労働雇用に関する支援施策について

9 ビジネスセミナー開催経費 (モノづくり支援室)

【事業内容】
市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成、創業支援等を図るため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。

予算額	1,500千円
総合計画	4-24-3
実施計画	
振興施策	5

10 モノづくりのまち東大阪技術力アップ事業 (モノづくり支援室)

【事業内容】
【産業財産権活用補助金】
産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権を取得する際の出願審査請求に係る費用に対し、補助金を交付する。

予算額	1,000千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7

11 東大阪市少年少女発明クラブ補助金 (モノづくり支援室)

【事業内容】
(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体得させ、科学的な考え方を養い、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として設置されている「東大阪市少年少女発明クラブ」に対して支援を行っている。

予算額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5

12 成長産業参入支援事業 (モノづくり支援室)

【事業内容】
環境に配慮した低炭素化社会に転換される上で生み出されるビジネスや求められる技術に市内の企業がいち早く対応できるよう、セミナーの開催や見学会等を「環境ビジネス事業」の中で行ってきた。平成27年度からは、「環境ビジネス事業」に留まらず、例えば「医療器具・機器」といった分野も対象に含めた「成長産業参入支援事業」として、事業を再編して実施するもの。

予算額	500千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7

13 産業振興PR経費 (モノづくり支援室)

【事業内容】
本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図ると共に、誘致対象企業を発掘し、具体的な立地に繋げていく。また、リージョンセンターに各地域内の企業製品を展示することにより、地元企業としての認識を高めさせるとともに、企業及び一般市民に広くPRを行い、受注機会の増大と販路の拡大を図る。

予算額	446千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10

14 モノづくり開発研究会支援事業 (モノづくり支援室)

【事業内容】
市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「中堅人材育成・金属コース」「中堅人材育成・高分子コース」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。

予算額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5

15 異業種交流促進事業 (モノづくり支援室)

【事業内容】
平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

予算額	250千円
総合計画	4-21-1 4-21-4
実施計画	
振興施策	1

平成27年度モノづくり・労働雇用に関する支援施策について

16 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

労働者等の処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う。

予算額	13,761千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9

21 市内企業と学生、女性の就職マッチング事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内企業の採用状況や雇用ニーズをきめ細かに把握し、新たな雇用ニーズの掘り起こしを図るとともに、学生や子育て世代の女性の就職ニーズとのマッチング事業を行う。

予算額	千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9

17 若者自立支援援助事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため、アウトリーチ事業や仕事体験事業等、職業的自立に向けた支援を若者自立援助機関に委託し実施している。

予算額	10,000千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9

18 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、就職マッチング事業やモノづくり企業合同就職説明会、働く若者等を紹介する情報誌の発行等を行っている。

予算額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9

19 若年等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

予算額	3,070千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	9

20 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

予算額	1,600千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9